

**Research Unit for Statistical
and Empirical Analysis in Social Sciences (Hi-Stat)**

日本統治下朝鮮の鉱業生産統計の推計

原康宏

January 2011

日本統治下朝鮮の鉱業生産統計の推計

原康宏

Examination of Mining Production Data in Korea under Japanese Occupation

Yasuhiro Hara

要旨

本論文では、解放前の韓国鉱業生産を検討すること（生産額および付加価値額の推計）を目的として、主に『朝鮮総督府統計年報』の「鉱産額」統計（1911～36年）にみられる数値の検討をおこなった。併せて『昭和16年朝鮮鉱業の趨勢』にみられる数値を利用して1937～41年についての検討を加えた。

同時期の「煉炭」および「砂利」についても同様の検討がなされた。

さらに、『韓国統計年鑑』の数値を利用して、解放後の生産統計に接続する試みが検討された。

これらの検討は以下の要領でおこなわれた。

(1) 年次データである『朝鮮総督府統計年報』を時系列に組み換え、道別、品目別に実効単価（生産金額÷生産数量で計算）を観察することで数値の補間や修正をおこなった（データクリーニング作業）。製造業の場合と比較すると、「鉱産額」統計では、実効単価は概ね安定して推移しており、補間や修正が必要とされる箇所は少ないことが確認された。

(2) 解放後の韓国データとの接続性を考慮して、上記作業をおこなったデータをもとに、各品目を国際標準産業分類の中分類別に合計し、南北分割を試みた。この結果から、解放前の鉱産物の多くが「韓国南部」に偏っていた事実が確認された。

(3) 「煉炭」（「林業」統計）および「砂利」（「工産物」統計）についても数値の検討をおこなった。

(4) 『朝鮮鉱業の趨勢』のデータを利用して1937～41年の道別生産額、付加価値額の推計がおこなわれた。（ただし、『朝鮮鉱業の趨勢』からは、道別、品目別にデータが得られないため仮推計である。）

(5) 解放後の生産統計に接続する試みとして、『韓国統計年鑑』からえられる品目別生産

数量を利用して1935年価格表示の実質額（1950～61年）の推計が検討された。

日本統治下朝鮮の鉱業生産統計の推計¹⁾ 2)

原康宏

(1) 問題の所在

この論文の目的は、韓国³⁾に関する鉱業生産統計を 1968SNA の枠組みに即して整理するとともに、道別統計を利用して現在の韓国領域に対応する地域における鉱業生産水準を解放後の韓国のそれと対比することにある。植民地支配下にあった韓国の鉱山は当時の「日本帝国」の鉱業生産の中でかなりの地位を占めていた。同時期の台湾の鉱業生産がほぼ石炭のみに限定されていた状況と比較すると、韓国の鉱業生産の検討はより重要である。さらに解放前後をカバーする長期系列を作成するには、解放前の対象鉱山等の統計を現在の韓国領域内のものとそれ以外に分割する必要がある。

最初に韓国鉱業に関する統計を展望しておく。国際産業分類による鉱業には、通常鉱山によって営まれる「狭義の鉱業」と、鉱山以外の自然資源の採取業より構成される。前者は、

- (1) 石炭鉱山、
- (2) 金属鉱山（鉄鉱、金銀銅鉱等）、
- (3) 非金属鉱山（明礬鉱、珪砂等）

よりなり、独立の事業所によって経営されることが多い。後者の主体は土石採取業、天然塩採取業等から構成される。

このうち狭義の鉱業統計は、多くの国で比較的信頼性の高い統計であるとされている。鉱山の安全管理が不可欠なこともあって、主要鉱山はもちろん、中小鉱山も行政の監督下にある場合が多い。このために、鉱山設備等のストック情報や、製品別生産量、従業者数等のフロー量に関する報告が行政当局に提出され、所管官庁によって集計・公表されるのが通常である。

解放前の韓国でも例外ではない。当時の韓国で経営されていた鉱山からは、朝鮮総督府が定めた「朝鮮鉱業規則」に基づいた報告が毎年提出され、総督府殖産局鉱山課等⁴⁾が取りまとめて統計を作成していた。この結果は、鉱業についてのほぼ全数調査とみなし得るものであるが、集計結果の時系列変化をみると特定年度だけ生産額が欠落している產品も

1) この作業は、一橋大学経済研究所を中心に進行しているアジア地域長期経済統計プロジェクトの一部を構成するものである。

2) 本論文は、原康宏（2008）「日本統治下朝鮮の鉱業生産統計の推計―道別データを利用した南北分割の試算―」一橋大学グローバル COE プログラム「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」Discussion Paper Series No.10 の内容に加筆・修正を行った最終原稿である。

3) 解放前においては、朝鮮半島全体、解放後については大韓民国の領域を「韓国」と呼ぶ。なお解放前の現韓国領に対応する地域については「韓国南部」の名称を使用することにした。

4) 課の名称は行政組織の変化によって、時期により若干相違している。

あり、非金属鉱業の調査対象範囲が年次によって異なる等、必ずしも完全なものとはいえない。この欠落の原因が報告の不備によるものか、集計作業段階で発生したかを明らかにするには鉱山別の記録等を参照するなど膨大な作業が必要である。しかし、本論の目的である国民経済計算推定のための資料としては、欠落部分は限定的であり、いくつかの例外を除けばその影響はそれほど大きくない。1910年以降1936年までの期間については『朝鮮総督府統計年報』(以下『統計年報』と表示)に鉱産物として公表されるとともに、別途

朝鮮総督府殖産局鉱山課『朝鮮鉱業の趨勢』(以下『趨勢』と表示)に発表されている。5)『趨勢』の数字は『統計年報』にみられる問題点を修正した「確定値」と考えられることから『統計年報』の数値より信頼性があるとされており、2者の相違があるときは前者が利用されることが多い。特に鉱産物合計の『趨勢』の値が『統計年報』の合計を上回る年があることに注意が必要である。この2者の相違は主として非金属鉱に関連しており、相違が大きい場合には前者に合わせるような調整が必要となる。ただ『趨勢』には道別製品別生産量が示されていない点で本論の目的には不便であるので、必要な調整を加えながら『統計年報』を利用することにする。6) 既述のように『統計年報』で情報が得られるのは、1911～1936年に限定される。戦前の日本では太平洋戦争に備えて、本国および植民地の鉱業生産統計の公表を1937年以降中止していた。このため『統計年報』では1937年以降の鉱業生産の数字を秘匿扱いしていたが、その後も出版物を極秘扱することを前提として統計が作成されており、仮印刷等の形で配布されていたようである。より公表に近いものとして、一部の鉱業生産情報は「物動計画」用に作成された統計表をあげることができる。この情報の一例は、1936年の公表値と対比する形で表1に示されている。7)

韓国落星台研究所の研究プロジェクトの中で、朴基炷(2006)は、仮印刷の形で保存されている1941年版の『趨勢』を発見し、1937～40年に関する韓国鉱業の推計の分野で大きな貢献をした。8) 本論文でもこの『趨勢』を利用し推計を行うが、そこには1941年までの数字が示されているため、前述の『統計年報』と併せて利用すると1911～41年までの推計が可能である。ただ、本文中に述べられるように、『趨勢』からは道別品目別の数値が得ら

5) 公式の印刷物は1936年で終了している。ただし、1941年版の草稿が謄写刷で残っており、本論では、そこにみられる情報も利用して推計を行う。なお、この『昭和十六年、朝鮮鉱業の趨勢』の入手にあたっては、一橋大学金承美氏のご協力を得た。なおこの草稿が正式に公刊されたか否かについては確認されていない(金氏の指摘に負う)。

6) 『統計年報』で情報が得られるのは、1911～36年に限定される。1937年以降については、1941年版の『趨勢』を利用するが、本文中に述べられるように、『趨勢』からは道別品目別の数値が得られないため、『統計年報』と同様の数値チェック等は困難であることから1937年以降の数値については、仮推計である。

7) この種のデータの所在は、木村光彦・安部桂司(2003)『北朝鮮の軍事工業化』、知泉書館で指摘されている。

8) 朴基炷(2006)「鉱業・製造業」、Nak Nyeon Kim(ed), Economic Growth in Korea 1910-1945, Seoul National University press.(in Korean)、第4章。なお同書は文浩一・金承美(訳)、尾高煌之助・斉藤修(訳文監修)『植民地期朝鮮の国民経済計算 1910-1945』、東京大学出版会として刊行されている。

れないため、『統計年報』と同様の数値チェック等は困難であることから 1937 年以降の数値については、仮推計である。

表 1

鉱業に関する統計調査組織は解放後の韓国についても維持されており、狭義の鉱業に関する統計の精度は高く、かつ解放前の数字と直接比較が可能である。鉱業に関する統計は、朝鮮戦争下の 1951 年と 1952 年についての情報が

公報処統計局『大韓民国統計年鑑 檀紀 4285 年(創刊号)』1952 に公表されているが、第 2 次世界大戦と朝鮮戦争による混乱期の数字であることを考慮すると、信頼性については留保が必要である。この点からすると、信頼できる統計は 1954 年以降とってよい。これに加えて、1955 年には鉱工業センサスが実施されて、鉱業についても事業所ベースの統計が組織的に集計されるようになった結果、鉱業の統計もセンサスにウエイトが置かれるようになった。さらに、実質生産の変化を把握するための鉱工業生産指数が公表されるようになった。解放後の情報は、

『韓国統計年鑑』(各年版)

を利用した。そこには、品目別に生産数量が示されているので、解放前の同品目と比較し、接続することができる。解放後の推計は、主に表鶴吉ソウル大学教授を中心とした研究で推計されている。その結果との接続性を考慮して、本論文では主として 1960 年までを取り扱うこととする。

解放前の韓国の鉱業は金銀鉱、鉄鉱等の金属鉱と石炭が中心であり、1930 年代後半に急速な発展をみた。この期間に関する鉱業生産は韓国の GDP の中で無視できない比重を占めていた。解放後の韓国では、解放前と比較して GDP に占める狭義の鉱業の比重が大幅に低下した。その主たる理由は、利用される燃料が石油に代替されたことによるが、同時に解放前の鉱山の地域的分布が北部に偏っていたためであり、このことは解放前後を接続した長期系列を検討する場合に十分配慮する必要がある。

表 2

鉱山以外で生産される鉱業生産物のうち砂利採取は解放前後を通じて無視できない水準にある。解放前の土石採取業についてのデータは極めて少ないが、朴(2006)では『統計年報』の林業統計からデータが得られることを指摘している。表 2 には『統計年報』から引用さ

れる統計数値が示されており、本論文では、これらの数値を利用して推計を行う。また天日製塩は鉍業に含まれるが、工産品系列に含まれる塩は加工塩と思われるので、別途の配慮が必要である。⁹⁾ また、「煉炭」については『統計年報』中の「工産物」統計に数値が示されているが、鉍業生産物であるので、鉍業生産として扱う必要がある。

これまで、韓国の鉍業統計の性格を概観し、併せて、鉍業に関連する統計を吟味する際に利用される資料についてみてきた。以下では、推計時期の相違と利用される統計資料の相違に注目して、

- (1) 『統計年報』に含まれる「鉍産額」統計を利用 (1911～36年)
- (2) 『趨勢』を利用 (1937～41年)
- (3) 「砂利」(林業統計) および「煉炭」(工産物統計) の鉍業への移し替え
- (4) 『韓国統計年鑑』(各年版) を利用 (1950～60年)

にわけて、それぞれの推計作業を取り扱う。

(2) 解放前の鉍業生産 (1911～36年: 「鉍産額」統計を利用)

解放前の韓国(朝鮮半島)の鉍業生産に関するデータは、『統計年報』に含まれる「鉍産額」統計に示されており、原則として鉍産物別の生産金額と生産数量が道別に示されている。それは1911年～1936年についてデータが得られる(各年の統計のオリジナルは、フォルダ「CD1」に保存されている)¹⁰⁾。ただしこのデータは、例えば1912年のように品目別合計のみが示され、各道別に数値が得られない場合や、1915年のように本来記載されるべき全羅南道の数値が欠落している等の問題も存在する。しかしながら、これらの2系列とそれから導かれる実効単価を道別に時系列として並べてみると、比較的安定した動きがみられ、補間等で修正が必要な数値はあまり見いだせない¹¹⁾。

「鉍産額」統計ではデータの得られる1911年～1936年までを検討の対象とした。ただし後述の理由から1911年と1912年は推計から除外した。

つぎに「鉍産額」統計にみられる品目と「鉍業」として扱う範囲について検討する。鉍産物の製品化の作業は、鉍石の発掘と鉍石の精錬にわかれる。しかし、解放前の韓国では鉍山レベルで2作業が連結して実施されているため、出荷を製品単位で示すことが多い¹²⁾。このことから溝口・梅村(1988)¹³⁾では精錬業を含む鉍産物を鉍業の生産活動として取り扱っている。朴(2006)はこれに修正を加え、「鉍産額」統計に含まれている製品のうち、金額

⁹⁾ 1930年の『年報』に示された工産品について、「食塩(天日製塩を除く)」の記述がある。

¹⁰⁾ 本文中に「CD〇」で示される表は非常に大きな表であるため、紙数の制約から本論文には記載していないが、公表を前提とした用意があるため、必要とされる方は連絡されたい。

¹¹⁾ 原則として、当該箇所の実効単価(生産金額を生産数量で除して計算される)をその前後年の同品目の実効単価と比較して5倍以上の相違がみられる場合に数値の補正を行った。

¹²⁾ 各鉍山がもっている精錬設備については『朝鮮鉍業の趨勢』に鉍山別に記述されている。

¹³⁾ 溝口敏行・梅村又次(1988)『旧日本植民地経済統計——推計と分析』、東洋経済新報社。

の大きい「銑鉄」、「鉄鋼」の生産額については製造業に移し、鉱業には鉄鉱石生産のみを残した¹⁴⁾。同様な問題は、「金銀銅鉱」と「金銀銅」のように原材料と製品の両方が示された品目に見られる。このような品目は、「鉱産額」統計にはいくつか存在するが、これらの生産が採鉱から精錬まで一貫作業として小規模事業所で実施されているケースが多いことを考慮して鉄石生産額と製品生産額の合計を鉱産額とした。ただし、独立精錬所（鎮南甫精錬所）で生産された製品は、製造業の生産額に含まれるので、この部分を大雑把な目安として金銀生産の10%と仮定して処理した（今後、新しい情報が発見されれば修正を行うことはやぶさかではない）。これ以外の品目については、鉄石、鉄産物製品ともに鉱業生産として処理した。

既述のように「鉄産額」統計からは金額と数量系列について道別統計が1912年以外の年に得られ、それを合計した形で全韓国値も示されているが、1911年京畿道および全羅北道、1915年全羅南道、1919年および1920年の全羅北道について未表記である。このうち1915年の全羅南道と1919年および1920年の全羅北道の欠落値については、品目別の生産金額・数量とも欠落年の前後の年の値で補間することにした。すなわち、両道の鉄業生産は毎年それほど大きくないにしても、すべての当該年の鉄産物生産が0であるとするのは不自然であり、報告ないし集計作業過程で欠落したとみなすほうが蓋然性が高いからである。1911年の値については、1912年の統計表が簡易なものであることにも着目して、作業を1913年以降に限定することにした。

これらの調整以外に、各道の合計値と「全韓国」値が一致していない箇所のうち主要なものを整理すると表3となる。金額については各品目の合計が道別に価額合計として示されており、一方で各道別の合計が総計（全韓国値）として品目別に集計されていることから、これらの2種のトータルチェックによって、その不一致の原因の一部を突き止めることができる。その原因が不明な部分については、各道の値が正しく、全韓国値が間違っていると見て、全韓国値を修正した。なお、例えば1936年の「銅鉄」には「重複計算」を避けるために、各道の合計値と総数が符合しないとの脚注が「鉄産額」統計に示されているが、この種の「不一致」については、脚注を無視して全韓国値を修正した。

表 3

組み換えの過程で、各年別統計の数量単位について単位表記を一致させるため

1貫=1000 匁=3.75 kg、1斤=160 匁=600 g、(1 匁=3.75g)

として、単位の換算を行った。次に、製品別金額、数量の系列の変化をみるために時系列

¹⁴⁾ 道別統計に含まれる鉄鉱石には、銑鉄、鉄鋼製品の加工に提供された鉄鉱石を含んでいる。銑鉄、鉄鋼製品の生産額については、製造業に移す必要がある。

へ組み替えてみると CD2 となり、金額と数量から計算される実効単価の値も併せて示している。

表 4

CD2 に見られる数値を道別に検討すると、金額、数量ともに経年の変化が大きいが、実効単価の推移は比較的安定しており、数値の修正が必要と判断される箇所はわずかである。また、金額および数量の補間については、全韓国値での金額の推移が比較的安定していることから、表 4 に示した箇所に対してのみ、その道に対する前後年の平均値を用いて補間作業を行った。したがって、結果的に数値の修正および補間等の追加的作業は最小限となっており、その数値はほぼ「鉱産額」統計のオリジナルのままである点で、補間、修正等が多く必要とされた「工産物」統計とは性格が異なる。表 5(a)には上記の修正を加えてまとめた名目生産額表¹⁵⁾ が示されている。なお、本節では、1913～36 年を推計の対象としているが、ここで示す表は、次節以降で取り扱う 1937～41 年および 1950～60 年の推計値、「砂利」「煉炭」の推計値を含んでおり、次節以降での結果を先取りしたものである。

表 5 (a),(b),(c),(d)

鉱産物は鉱山の所在する道によって現在の韓国領域とその北部とに分割を行った¹⁶⁾ が、京畿道、江原道の分割計算には、文 (2006) の人口比¹⁷⁾ を利用した。¹⁸⁾ 図 1 は主要産物別に南北の生産額(1935 年値)を比較したものであるが、解放前の鉱業が北部にかたよって

15) 既述のように「鉱産額」統計に見られる品目のうち、製造業に属するものは既に除いた結果を示している。

16) 分割にあたっては、現在の領域が、韓国領域として忠清南道、忠清北道、全羅南道、全羅北道、慶尚南道、慶尚北道、京畿道の一部、江原道の一部、朝鮮民主主義人民共和国の領域として黄海道、平安南道、平安北道、咸鏡南道、咸鏡北道、京畿道の一部、江原道の一部、となっていることを踏まえて計算を行った。

17) 文浩一(2006)「植民地期朝鮮の南北人口比——朝鮮総督府国勢調査資料の分割フォーマット」、(21 世紀 Hi-Stat プロジェクトの DP として発表)。

18) 江原道の鉱山の地域分布からすると、人口分割は南部に偏りすぎるバイアスを持つとの指摘が文氏よりあった。この指摘について筆者に異論はないが、同時に、他の産業での取り扱いとの整合性を考慮して欲しいとの編者からの希望があったので、この方式を維持することにした。

いた状況を読みとることができる。

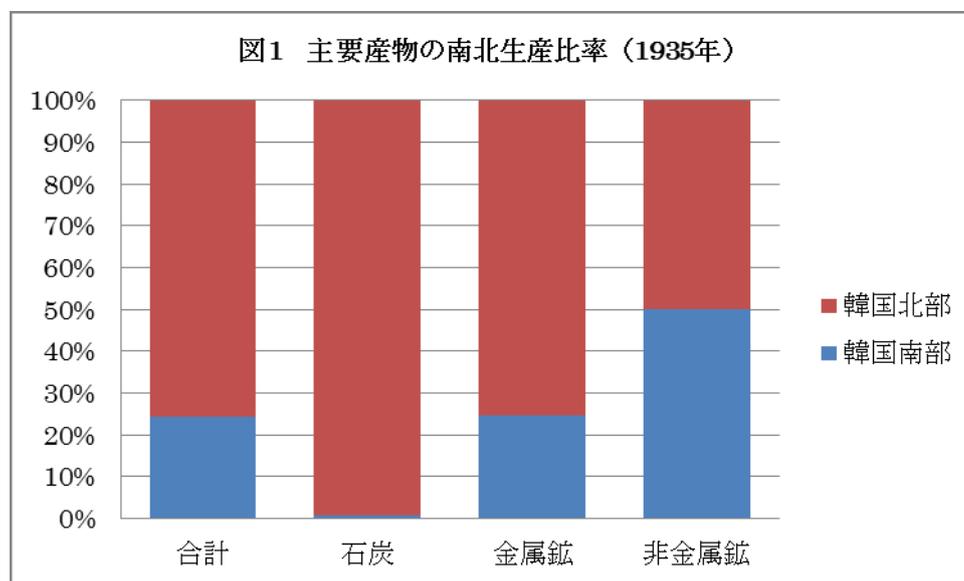


表 5(b)には、1935 年価格による実質値が示されている。実質値の計算にあたっては、各道別の 1935 年に実効単価で他の年の数量を評価する方式をとった。近年、実質額の計算には連鎖指数法が利用されることが主流となっているが、この方法では道別系列と総合系列間の行列整合性が保障されないので、固定価格表示法を利用することにした。なお 1935 年の実効単価が得られないいくつかの品目については、主として時系列補間によって単価を推計した¹⁹⁾。実質値についての全韓国合計は、表 5(b)の数値を合計することによって求められた。

¹⁹⁾ 補間によって求めた実効単価を使用した品目・道を列挙すると以下のようになる。

金鉱（京畿道、忠清南道、忠清北道、全羅北道、慶尚南道、慶尚北道、黄海道、平安南道、平安北道、江原道、咸鏡南道）、金銅鉱（忠清南道、黄海道）、銀鉛鉱（江原道）、銀銅鉱（咸鏡北道）、汰鉱（京畿道、忠清南道、忠清北道、全羅南道、慶尚南道、慶尚北道、黄海道、平安南道、平安北道、江原道、咸鏡南道、咸鏡北道）、銅鉱（京畿道、全羅北道、慶尚北道、黄海道、平安南道、平安北道、江原道、咸鏡南道）、粗銅（忠清南道、全羅北道、慶尚南道、黄海道）、鉛鉱（全韓国、全羅南道、慶尚南道、黄海道、平安南道、平安北道、咸鏡南道）、鉛（平安北道）、亜鉛鉱（京畿道、忠清北道、全羅南道、慶尚南道、慶尚北道、平安南道、江原道、咸鏡南道）、鉄鉱（京畿道、江原道、咸鏡北道）、銑鉄（江原道、咸鏡南道）、硫化鉄鉱（全羅北道）、水鉛鉱（黄海道）、金銀銅鉱亜鉛鉱（全韓国、京畿道、忠清北道、慶尚南道、慶尚北道、黄海道、平安南道、平安北道、江原道、咸鏡南道）、砒鉱（全韓国、慶尚北道、咸鏡北道）、亜砒酸（平安南道、咸鏡北道）、安質母尼（咸鏡南道）、黒鉛（京畿道、全羅南道）、石炭（京畿道、忠清南道）、雲母（黄海道）、石綿（京畿道、忠清南道、黄海道）、高嶺土（慶尚北道）、硅砂（京畿道）、螢石（平安南道）、重晶石（慶尚南道）、その他（全韓国、京畿道、全羅南道、全羅北道、慶尚南道、慶尚北道、黄海道、平安南道、平安北道、江原道、咸鏡南道）

また、これらの表に対応する表として、それぞれ名目付加価値額（表 5 (c)）、実質付加価値額（表 5 (d)）が得られる。付加価値額の推計には、「落星台推計」から付加価値率を求め²⁰⁾、名目生産額、実質生産額の値に乗じることによって求めた。併せて表 6 には、道別表示の推計結果が示される。

表 6 道別表示の推計結果

(3) 1941年版の『趨勢』（1932～41年）に関わる作業

既述のように、『昭和十六年、朝鮮鉱業の趨勢』は、戦争のため公式公刊されたものでなく、謄写版にみられる原稿の状態で作業は中断している。この資料から得られる情報は、

- (1) 昭和十六年鉱産額表（前年比較）（数量、金額とその増減）
- (2) 鉱種別鉱産額累年比較（数量）
- (3) 同（金額）
- (4) 道別鉱産価額累年比較
- (5) 昭和十六年重要鉱山鉱産額表

の5種類である。

このうち、(2)、(3)、(4)には、累年比較として1932年～41年までの数値が示されており、前節での作業との接続が検討されるものである。(1)の情報は、(2)、(3)の1941年、1940年の数値チェックに利用され、(5)の情報は、鉱山を道別に集計して推計結果との比較に使用できる性格の情報である。したがって以下では、接続のために主として利用される(2)、(3)、(4)の表について検討を行う。

累年比較の数値が得られる1932～40年のうち、先に検討した『統計年報』と重なる年は、1932～36年である。これを踏まえ、各表を利用した推計作業に入る前に、『趨勢』と『統計年報』から得られる情報を比較してみよう。ここでは、実質生産額の基準年として採用される1935年について比較を行う。(4)道別鉱産価額累年比較には、『統計年報』の品目別金額の「合計値のみ」が、道別に示されている。したがって、道別の品目別の金額と数量が得られないので、前節と異なった接近法が必要になる。(なお、(4)と『統計年報』に公表されている1935年の数字は一致している。)

一方、(2)、(3)と統計年報を比較すると、『統計年報』のそれぞれの品目についての

²⁰⁾ ここで利用した付加価値率は、落星台推計（石炭 0.67、金属鉱 0.72、非金属鉱 0.69、非鉄金属（金銀銅）0.45）を利用しているが1958年の産業連関表からの結果とは若干の差がみられる。その相違は、原因は定かでないが、その結果への影響がすくないことから以下ではこの相違を無視して議論を進める。

全韓国合計の金額・数量のみが示されている。(したがって「道別」の値は分からない)、『趨勢』のこれらの表と『統計年報』は、示される品目、数値ともほぼ一致している。『趨勢』には、(1)の表に脚注が見られるが、そのほかの表には脚注はない。ここで注意しなければならないのは、1935年の『統計年報』に示される金銀鉱、銅鉱、鉄鉱についての脚注であり²¹⁾、(2)、(3)表の同品目では『統計年報』と数値が一致していることである。つまり、(2)、(3)の表の同品目は、各道の値をそのまま合計したものではなく、原料分を差し引いたかたちで計算されていることとなる²²⁾。一方で各道の合計値を示した(4)は、これらの3品目について、各道の生産実数が示されているので、(2)、(3)表とは異なる点にも注意が必要となる。(2)、(3)表に関して『統計年報』と異なる点は、①鉄鉱の値、②亜硫酸の金額が前者には示されていないこと、③黒鉛および石炭の表記方法である。このうち①については、どちらの表に示される数値が正しいのかは留保される事項であるとの理由で、修正は行っていない。②については、その数量は一致しているため、『統計年報』の金額で補間した。③については、前者は「黒鉛(鱗状)」、「黒鉛(土状)」、「石炭(無煙)」、「石炭(有煙)」が示されるが、後者には「石炭」、「黒鉛」の2種類のみが示される。幸い、前者のそれぞれを合計すると前者と数量・金額とも一致するので、合計して利用する。

以上のように、1935年の値を比較すると、『統計年報』と『趨勢』の値はほぼ一致しているから、接続の可能性は十分考えられる。

つづいて、『趨勢』の1935年(基準年)および1936年以降について品目別に金額、数量とそこから計算される実効単価の変化を時系列で見てみよう。実効単価を見るとほとんどの品目で比較的安定しているが、一部の品目については、数値を回答する際に単位を間違えて回答したと思われる箇所も存在するので表7のような修正を行った。

表7 『趨勢』修正箇所

名目生産額については、(4)表から道別生産額が得られ、その数値自体には問題がないと思われるが、前節系列との接続を考える場合、製造業への金額移行に伴う修正が必要に

²¹⁾金銀鉱、銅鉱、鉄鉱について、

「鉱産額中累年比較ニオケル金銀鉱、銅鉱、鉄鉱ノ産額ハ統計ノ重複ヲ避クルタメ朝鮮内製鍊所又ハ製鉄所ニ於イテ製鉄原料ニ供セラレタルモノハ之ヲ除外セルモ各道ニオケル産額ハ其ノ実数ヲ知ルタメ之ヲ重複計算セル結果彼比符号セズ。因ニ鎮南浦製鍊所ニ於イテハ15,093,936円、興南製鍊所ニ於イテハ3,835,216円、兼ニ浦製鉄所ニ於イテハ14,096,466円ノ産額アリタリ」との脚注がある。

²²⁾したがって厳密に言えば、1936年において、これらの(2)、(3)表を利用した品目別実効単価と『統計年報』での各道を合計した合計値での品目別実効単価を比較することはできないが、実効単価はほぼ同一であることから、(2)、(3)の数値の修正を行うことはしない。

なる。そこで、1937～41年の道別系列について、1935年の『統計年報』の推計から、原生産額と修正金額との比率を道別に計算しこの比率が1937～41年にも妥当すると想定して名目生産額の道別値を推定した。そして、ここで得た1936年の値を『統計年報』から得た1936年の値に接続した。この結果は、表5に示される²³⁾。つぎに実質生産額については、計算に工夫が必要である。ここでは、以下の方法で(4)表に対応する道別実質生産額を得る計算を行った。

① 2)、(3)表から全韓国平均の実効単価が得られるので、

②品目別の1935年基準指数(1935=100)を作り、

③1935年の『統計年報』の道別生産金額構成比で加重平均することによって、道別デフレータを得る。

④(4)表の名目生産額を③で得た道別デフレータで割って道別実質金額を得た。

そして、ここで得た1936年の値を『統計年報』から得た1936年の値に接続した。この結果は、表5に示されている。

名目付加価値額、実質付加価値額については、先述の付加価値率と同様の値を利用して、1936年の生産額に対する各道ごとの付加価値率を計算し、この率が1937～41年についてもあてはまると仮定して推計した。

(3)「煉炭」および「砂利」生産の移し替え

前述のように、「煉炭」は『統計年報』の「工産品」統計に含まれているが、鉱業生産物であるので移し替えが必要である。²⁴⁾煉炭の推計方法は、先述の「鉱産品」統計を扱った方法を踏襲した。

つまり、基本的には以下の作業を行った。

(1)数量の単位表記が混在しているので、1噸=1.01606噸の換算を行い、単位を「噸」に一致させた。

(2)道別・時系列で実効単価の動きが異常と思われる箇所について補整を行った。

(3)1935年京畿道は、金額のみ示されており数量が示されていないので、同道の実効単価の平均値と金額から数量を補間した。

ただし、1921年～1923年については、道別金額のみが得られ数量が得られないので、別途、以下の作業を行った。幸いなことに1920年、1924年の金額および数量が得られるので、

(4)1920年と1924年の全韓国実効単価から1921～1923年の全韓国実効単価を補間した。

(5)うえで求めた全韓国実効単価を、1921～23年の道別金額の得られる箇所に接続

²³⁾ ただし1937～41年は品目別にデータがえられないため、その結果は道別表にのみ示される。

²⁴⁾ 工産品統計には、「木炭」が含まれているが、同品目は『統計年報』の「林業」統計に記載されており、林産物として処理されるため、ここでは無視する。

し、各年の道別実効単価を推計する。

(6) 各年の道別実効単価と道別金額から数量を推計した。

各道別の実質生産額は、基準年である 1935 年の実効単価に各年の数量を乗じて求められる。1935 年の金額、数量が存在しないために実効単価が得られない江原道については、1935 年全韓国実効単価を利用して補充した。1913～19 年については、「石炭」の金額の推移と同様であると仮定して、補充した。(なお、1920 年の「煉炭」は、平安南道でのみ生産されているので、1913～19 年についての煉炭生産も平安南道でのみ生産されると仮定している。)

付加価値額の推計については、前述の付加価値率を利用した。

「砂利」の生産については、林業統計から情報を得ることができる。ただし、金額については 1933～40 年、数量については 1933 年に限定される。そのため、現時点では名目額のみ推計となっており、実質額については、別途検討中である。情報の得られない 1913～32 年の名目生産額については、対応する年の「石炭」、「金属鉱」、「非金属鉱」、「金銀銅」の合計値の 1%として推計した。

名目付加価値額は、前述の付加価値率を利用して推計した。

解放後との接続

解放後の情報は、『韓国統計年鑑』(各年版) から得ることができるが、ここから得られる 1950 年代の情報は、主として生産数量であり、生産金額は少ない。

幸い、生産数量については 1950 年より情報を得ることができるので、1935 年の実効単価と併せて利用することで、1935 年価格表示の実質生産額の推計が可能である。推計結果は表 5 に示されている。この推計にあたっては、以下の計算を行った。

(1) 『統計年報』から得られる 1935 年の韓国南部生産分の生産金額、生産数量、実効単価を品目ごとに計算する。併せて中分類別にも合計する。

(2) 『韓国統計年鑑』にみられる品目のうち (1) と同品目であり、接続可能なものについては、(1) で求めた実効単価と当該数量を乗じて同品目の 1935 年価格表示の実質生産額を計算する。この結果を中分類別に合計する。

(3) (2) で求めた実質生産額のうち、1950 年の値が得られる品目について、当該品目の 1935 年金額を中分類別に合計する。

(4) (3) を (1) で除して、中分類別カバレッジを求める。

(5) (2) を (4) で求めた中分類別カバレッジで除す。

なお、表 5 (a) および表 5 (c) には、1958 年以降について名目生産額、名目付加価値額がみられるが、これらの値については、『韓国統計年鑑』(各年版) の情報をそのまま転記したものである。

参考文献

資料

朝鮮総督府『朝鮮総督府統計年報』各年。

朝鮮総督府殖産局鉱山課『朝鮮鉱業の趨勢』各年。

朝鮮総督府殖産局鉱山課『昭和十六年、朝鮮鉱業の趨勢』（謄写版）。

経済企画院調査統計局『韓国統計年鑑』各年。

公報処統計局『大韓民国統計年鑑 檀紀 4285 年(創刊号)』1952。

論文・著書

木村光彦・安部桂司(2003)『北朝鮮の軍事工業化』、知泉書館。

溝口敏行・梅村又次(1988)『旧日本植民地経済統計——推計と分析』、東洋経済新報社。

文浩一(2006)「植民地期朝鮮の南北人口比——朝鮮総督府国勢調査資料の分割フォーマット」、(21世紀Hi-StatプロジェクトのDPとして発表)。

朴基柱(2006)「鉱業・製造業」、Nak Nyeon Kim(ed), Economic Growth in Korea 1910-1945, Seoul National University press.(in Korean)、第4章。

表1 太平洋戦争中の朝鮮鉱業生産

	数量	1937	1939	1940	1941	1942	1943	1936
		実績	実績	実績	実績	計画	計画	統計年報
普通鋼鋼材	t		75262		91311	100000		
普通鉄	t		286693	233842	278432	396000	356000	155531
普通鋼鋼塊	t		93602	93117	116543	130000	130000	
鍛鋼	t		4001	3627	4326	5000	5800	
鑄鋼	t		7432	10894	10794	13000	14200	
特殊鋼鋼材	t		6202	2774	3581	4500	6000	
フェロアロイ	t		1454	1533	2291	3000	108000	
アルミナ	kg		700					
アルミニウム			312					
マグネシウム	kg		86					
石炭	1000t		5171	6108	6803	7100	7800	2282
有煙炭	1000t			2639	2854	3000	3300	
無煙炭	1000t			3469	3948	4100	4500	
銅	t	4900	11862	2900	3782	3500	4000	3637
鉛	t		9178	7700	7819	8000	10000	2738
亜鉛	t	6900	20	6500	5996	7000	10500	
金	kg	24700	29614	26257	23040	22000	8000	49910
螢石	t	8100		24620	35516	50000	55000	
雲母	t	90		80.7	90	170	180	73
鱗状黒鉛	t	5700		21112	19908	25000	27000	
土状黒鉛	t	3500		73409	48732	72000	73000	41
鉄鉱石	t		939886	1185426	1692912	2700000	333000	
硫化鉄鉱		35400		209751	215741	280000	310000	78036
タングステン鉱	t	1600	4033	4521	4656	5500	5800	1707
コバルト鉱	t					15000	32800	
ニッケル鉱	t					21900	30000	
モリブデン鉱	t		182		310	400		

企画院第2部(編)『日満支重要物資生産実績調：昭和13-17年度』

注)ここに示した品目は、時系列比較が可能なものに限定した。

表2 土石採取金額

	総数	京畿道	忠清北道	忠清南道	全羅北道	全羅南道	慶尚北道	慶尚南道	黄海道	平安南道	平安北道	江原道	咸鏡南道	咸鏡北道
	数量(貫)													
1933	80185217	16358550	79930	1610830	1378270	10014100	1745860	4853300	5244496	1377274	2880800	66300	14313395	20262112
	金額(円)													
1933	470591	115161	7899	2959	17607	72055	35745	25200	18220	100255	25687	14580	9859	25364
1934	910845	172787	4239	13726	37705	128548	43890	29713	22917	30851	187953	2041	6737	229738
1935	1017387	209658	4040	17592	31159	260131	145145	27456	17256	127823	73730	1597	7353	94447
1936	1838614	324915	1370	12835	14777	378792	143739	30125	27328	273629	284420	10502	16303	319879
1937	1826143	195629	2368	51589	55073	477526	161355	11314	52146	250488	249338	11068	26253	281996
1938	3993676	267944	73160	118217	96426	434996	325625	22404	43295	323588	175063	2197	13413	2097348
1939	6144585	951457	53935	11281	70072	88421	1038666	84511	57311	369632	449758	223531	487015	2258995
1940	12031779	8131440	53577	12382	66474	145614	257413	27669	98663	409822	357948	77129	68953	2324695

(出所)『統計年報』(昭和8年—15年版)

表3 道別数値と全韓国数値との不整合

年	修正箇所		対応	備考
1913				平安南道の銀(匁)に対応する金額未記入、時系列で補間。
1914	平安南道	石炭(噸)	未記入→159646	トータルチェックで修正(数字の補間:時系列で確認済み)
	平安南道	石炭(円)	未記入→713775	トータルチェックで修正(数字の補間:時系列で確認済み)
1915	全羅南道なし(項目なし)			
1919	全羅北道なし(項目なし)			
	平安北道	粗鉛(円)	243562→243592	トータルチェックで修正
1920	全羅北道なし			
	金銀鋳(貫)	全韓国(総計)	5721756→5721256	各道の値を合計して修正。
	平安北道	亜鉛鋳(円)	65555→65550	トータルチェックで修正
	忠清北道	黒鉛(円)	17373→17375	トータルチェックで修正
	忠清北道	価額合計	131959→31959	トータルチェックで修正(時系列で確認済み)
1924	黄海道	銅鋳	数字を黄海道→慶尚南道へ移動。	トータルチェックで修正
1926				平安北道の亜鉛鋳(貫)に対応する金額未記入、時系列で補間。
				江原道の亜鉛鋳(円)に対応する数量未記入、時系列で補間。
1927	慶尚北道	銅鋳	数字を慶尚北道→慶尚南道へ移動	トータルチェックで修正
1930	平安北道	硅砂	数字を平安北道→黄海道へ移動	トータルチェックで修正
1931	価額合計、金銀鋳、汰鋳、鉄鋳			注記あり(二重計算:「各道の合計」を合計値とする)
	金(瓦)	全韓国(総計)	→8546164	各道の値を合計して修正。
	汰鋳(匁)、(円)	全韓国(総計)	未記入→各道の合計値	修正
	価額合計	平安南道	→5291990	品目の合計で修正。
1932	価額合計、金銀鋳、汰鋳			注記あり(二重計算:「各道の合計」を合計値とする)
1933	総価額、金銀鋳			注記あり(二重計算:「各道の合計」を合計値とする)
1934	総価額、金銀鋳			注記あり(二重計算:「各道の合計」を合計値とする)
				京畿道の硫化鉄鋳(円)に対応する数量がゼロ。時系列で補間。
1935	総価額、金銀鋳、鉄鋳、銅鋳			注記あり(二重計算:「各道の合計」を合計値とする)
1936	総価額、金銀鋳、鉄鋳、銅鋳			注記あり(二重計算:「各道の合計」を合計値とする)

表4

主たる補間、修正箇所

品目	年	該当する道	補間、修正	方法
金	1915年	全羅南道*	金額・数量の補間	前後年平均を利用
金	1919年	全羅北道*	金額・数量の補間	前後年平均を利用
金	1920年	全羅北道*	金額・数量の補間	前後年平均を利用
金銀鋳	1919年	全羅北道*	金額・数量の補間	前後年平均を利用
金銀鋳	1920年	全羅北道*	金額・数量の補間	前後年平均を利用
銀	1913年	平安南道	金額の補間	他道の平均単価を利用
銅鋳	1923年	全羅南道	数量の修正	数量10倍
銅鋳	1924年	全羅南道	数量の修正	数量10倍
亜鉛鋳	1930年	黄海道	金額の修正	金額10倍
亜鉛鋳	1926年	平安北道	金額の補間	他道の平均単価を利用
亜鉛鋳	1926年	江原道	数量の補間	他道の平均単価を利用
鉄鋳	1934年	黄海道	金額・数量の補間	前後年平均を利用
硫化鉄鋳	1934年	京畿道	数量の補間	前後年平均を利用
硫化鉄鋳	1932年	京畿道	数量の修正	数量100倍
硫化鉄鋳	1931年	京畿道	数量の修正	数量100倍
硫化鉄鋳	1930年	京畿道	数量の修正	数量100倍
硫化鉄鋳	1929年	京畿道	数量の修正	数量100倍
硫化鉄鋳	1928年	京畿道	数量の修正	数量100倍
タングステン鋳	1936年	京畿道	数量の修正	数量1000倍
タングステン鋳	1936年	忠清北道	数量の修正	数量1000倍
タングステン鋳	1936年	忠清南道	数量の修正	数量1000倍
タングステン鋳	1936年	慶尚北道	数量の修正	数量1000倍
タングステン鋳	1936年	黄海道	数量の修正	数量1000倍
タングステン鋳	1936年	平安南道	数量の修正	数量1000倍
タングステン鋳	1936年	平安北道	数量の修正	数量1000倍
タングステン鋳	1936年	江原道	数量の修正	数量1000倍
タングステン鋳	1932年	江原道	金額・数量の補間	前後年平均を利用
タングステン鋳	1936年	咸鏡南道	数量の修正	数量1000倍
水鉛鋳	1926年	江原道	金額・数量の補間	前後年平均を利用
安質母尼	1934年	平安南道	金額・数量の補間	前後年平均を利用
黒鉛	1936年	忠清北道	数量の修正	数量1000倍
黒鉛	1919年	忠清北道	金額・数量の補間	前後年平均を利用
黒鉛	1916年	忠清北道	金額・数量の補間	前後年平均を利用
黒鉛	1915年	忠清北道	金額・数量の補間	前後年平均を利用
黒鉛	1936年	全羅南道	数量の修正	数量1000倍
黒鉛	1936年	慶尚北道	数量の修正	数量1000倍
黒鉛	1916年	慶尚北道	金額・数量の補間	前後年平均を利用
黒鉛	1936年	黄海道	数量の修正	数量1000倍
黒鉛	1936年	平安南道	数量の修正	数量1000倍
黒鉛	1922年	平安南道	金額・数量の補間	前後年平均を利用
黒鉛	1918年	平安南道	金額・数量の補間	前後年平均を利用
黒鉛	1936年	平安北道	数量の修正	数量1000倍
黒鉛	1936年	江原道	数量の修正	数量1000倍
黒鉛	1934年	江原道	金額・数量の補間	前後年平均を利用
黒鉛	1936年	咸鏡南道	数量の修正	数量1000倍
黒鉛	1936年	咸鏡北道	数量の修正	数量1000倍
雲母	1933年	平安北道	金額・数量の補間	前後年平均を利用
雲母	1934年	咸鏡南道	金額・数量の補間	前後年平均を利用
雲母	1928年	咸鏡南道	数量の修正	数量10倍
雲母	1920年	咸鏡南道	金額・数量の補間	前後年平均を利用
高嶺土	1926年	京畿道	金額・数量の補間	前後年平均を利用
高嶺土	1934年	全羅南道	金額・数量の補間	前後年平均を利用
高嶺土	1917年	慶尚北道	数量の修正	数量1/100
高嶺土	1917年	慶尚南道	数量の修正	数量1/100
高嶺土	1921年	咸鏡北道	金額・数量の補間	前後年平均を利用
硅砂	1935年	慶尚南道	金額・数量の補間	前後年平均を利用
蠟石	1934年	慶尚南道	金額・数量の補間	前後年平均を利用
蠟石	1932年	咸鏡南道	金額・数量の補間	前後年平均を利用

注)*は、合計が0となる道の補間。

表5 全韓国・韓国南部の鉱目生産額
(a)名目生産額

名目生産額 解放前：(円)、解放後(千ウォン) 産業分類番号	全韓国						林業統計		韓国南部						林業統計												
	鉱業合計	10		13		14		27		小計	10	14		鉱業合計	10		13		14		27		小計	10	14		
		石炭	金属鉱	非金属鉱	金銀銅	煉炭	砂利(林業統計)	石炭	金属鉱			非金属鉱	金銀銅		煉炭	砂利(林業統計)	石炭	金属鉱	非金属鉱	金銀銅	煉炭	砂利(林業統計)					
1913		574,526	669,087	238,920	5,965,091	7,447,624	86,465	74,476																			
1914		739,791	879,814	124,664	5,992,542	7,736,811	111,337	77,368																			
1915		997,746	1,798,759	235,269	6,745,070	9,776,844	150,158	97,768																			
1916		819,221	4,434,916	456,742	7,557,030	13,267,909	123,291	132,679																			
1917		1,149,532	4,864,164	1,350,692	8,724,136	16,088,524	173,002	160,885																			
1918		1,315,873	4,465,003	640,117	8,146,917	14,567,910	198,036	145,679																			
1919		2,124,831	6,564,517	335,084	5,622,556	14,646,987	319,782	146,470																			
1920		3,917,153	6,853,509	385,320	4,319,871	15,475,853	589,522	154,759																			
1921		3,192,262	3,830,793	324,580	3,036,638	10,384,272	698,173	103,843																			
1922		2,531,436	2,841,928	422,957	3,297,812	9,094,133	1,137,357	90,941																			
1923		2,750,214	4,026,820	360,259	3,875,758	11,013,051	1,342,084	110,131																			
1924		2,961,247	4,855,763	597,448	4,543,879	12,958,337	792,077	129,583																			
1925		4,548,535	3,565,995	552,264	6,065,379	14,732,173	1,264,155	147,322																			
1926		4,992,699	3,424,917	513,499	8,318,993	17,250,108	1,413,243	172,501																			
1927		5,286,318	4,366,883	627,356	6,628,790	16,909,347	1,609,322	169,093																			
1928		5,769,289	5,209,112	749,304	6,348,909	18,076,614	1,856,822	180,766																			
1929		6,321,485	5,201,717	754,104	6,674,153	18,951,459	1,872,865	189,515																			
1930		5,327,966	4,630,277	668,828	7,317,298	17,944,369	816,887	179,444																			
1931		5,190,064	3,389,712	487,506	9,026,242	18,093,524	1,261,330	180,935																			
1932		5,970,119	5,181,402	617,937	18,506,226	30,275,683	1,977,681	302,757																			
1933	46,190,577	7,205,406	7,849,633	1,070,521	27,588,822	43,714,382	2,005,604	470,591																			
1934	64,421,127	9,940,566	12,526,512	1,371,496	37,121,128	60,959,702	2,550,580	910,845																			
1935	89,125,961	11,925,149	26,504,179	2,196,601	44,947,150	85,563,079	2,545,495	1,017,387																			
1936	118,014,828	13,301,027	38,100,519	2,275,215	59,626,057	113,302,818	2,873,396	1,838,614																			
1937	129,392,008	14,563,685	41,717,376	2,491,200	65,286,318	124,058,578	3,507,287	1,826,143																			
1938	175,201,453	19,469,575	55,770,198	3,330,380	87,278,523	165,848,676	5,359,101	3,993,676																			
1939	214,659,399	23,368,882	66,939,684	3,997,378	104,758,400	199,064,345	9,450,469	6,144,585																			
1940	314,528,823	33,856,689	96,981,791	5,791,376	151,773,307	288,403,164	14,093,880	12,031,779																			
1941		37,113,453	106,310,725	6,348,464	166,372,781	316,145,422																					
1942																											
1943																											
1944																											
1945																											
1946																											
1947																											
1948																											
1949																											
1950																											
1951																											
1952																											
1953																											
1954																											
1955																											
1956																											
1957																											
1958																											
1959																											
1960																											
1961																											
1962																											
1963																											
1964																											
1965																											
1966																											
1967																											
1968																											
1969																											
1970																											

注)表中1937～41年の青文字の数値(「石炭」、「金属鉱」、「非金属鉱」、「金銀銅」)は、同年の「小計」の数値を、1936年の同品目の構成比で分割した仮数値である。

地域別表(名目付加価値額)

解放前(円)、解放後(千ウォン)

	京畿道	忠清北道	忠清南道	全羅北道	全羅南道	慶尚北道	慶尚南道	黄海道	平安南道	平安北道	江原道	咸鏡南道	咸鏡北道	合計(全韓国)	韓国南部合計	京畿道(韓国南部)	江原道(韓国南部)	
1913	6 700	50 229	315 942	32 085	21 653	75 184	1 395	794 046	627 963	1 694 090	6 098	89 608	26 184	3 741 177	507 011	6 051	4 472	
1914	6 284	66 075	341 720	9 902	4 365	32 306	496	957 550	632 175	1 803 269	3 428	66 898	12 664	3 937 133	463 054	5 676	2 513	
1915	55 926	97 787	538 545	2 121	2 157	25 497	2 108	1 499 312	771 303	2 063 351	6 013	92 924	35 241	5 192 286	723 134	50 509	4 409	
1916	67 752	294 565	648 546	14 902	2 743	62 969	27 838	2 868 881	848 737	2 155 547	64 416	335 625	105 269	7 497 699	1 159 898	61 189	47 236	
1917	42 828	109 662	635 663	37 481	23 006	40 226	86 298	2 798 322	1 069 975	2 577 797	285 745	1 252 313	223 235	9 182 551	1 180 553	38 680	209 538	
1918	32 940	166 244	744 572	39 932	11 732	72 897	391 318	2 010 269	922 851	2 105 298	119 359	1 458 253	173 130	8 248 795	1 543 926	29 819	87 412	
1919	186 361	15 549	101 850	6 777	51 249	56 342	285 910	3 497 473	1 580 226	1 708 814	38 397	1 306 855	134 620	8 950 425	694 320	168 276	28 367	
1920	253 166	18 652	73 967	7 081	46 847	56 573	250 751	3 664 935	2 815 431	1 547 320	7 424	722 150	344 045	9 808 344	688 923	229 556	5 495	
1921	148 884	8 129	81 772	5 388	141 821	66 051	159 878	2 128 263	2 200 858	1 127 018	18 055	222 846	205 941	6 514 904	611 413	135 001	13 373	
1922	9 120	19 732	191 075	5 534	71 654	72 147	133 303	1 737 715	1 563 733	1 200 279	31 396	237 342	270 907	5 543 937	524 881	8 266	23 170	
1923	15 262	32 101	184 277	21 020	116 900	82 853	142 470	2 675 169	1 435 434	1 286 319	101 125	333 544	338 152	6 764 625	668 059	13 851	74 586	
1924	26 008	34 139	264 681	21 969	131 574	122 916	163 825	2 967 331	1 642 479	1 727 702	74 326	478 525	317 824	7 973 296	817 801	23 606	55 093	
1925	27 169	107 655	271 277	14 114	167 611	110 234	175 542	1 744 504	2 641 621	2 280 508	73 247	685 049	469 580	8 768 112	925 253	24 682	54 137	
1926	70 997	5 649	250 628	11 831	362 899	190 705	121 059	1 828 750	2 785 558	2 763 079	117 274	876 227	526 280	9 959 938	1 142 915	64 496	86 648	
1927	152 182	55 677	271 187	21 661	327 882	154 922	90 154	2 349 929	2 903 034	2 109 463	85 221	1 045 036	583 778	10 150 127	1 122 749	138 278	62 988	
1928	129 573	135 977	206 620	19 591	453 014	134 491	91 013	2 392 799	3 466 748	2 081 824	150 140	1 030 815	748 290	11 040 895	1 269 221	117 740	110 775	
1929	82 870	112 611	111 161	23 559	442 876	113 653	96 580	2 438 956	3 729 697	2 125 754	146 478	1 022 316	1 111 172	11 557 683	1 083 597	75 334	107 823	
1930	86 329	89 984	140 545	177 450	515 925	142 625	46 651	2 085 188	3 046 386	2 248 142	147 967	889 020	1 093 213	10 709 424	1 300 042	78 571	108 291	
1931	105 149	55 720	264 165	160 419	518 281	175 670	59 115	1 106 651	3 030 352	2 693 971	248 200	769 177	1 182 976	10 369 846	1 510 205	95 742	181 093	
1932	309 400	227 062	986 150	302 342	674 116	388 086	34 269	1 581 999	4 762 816	4 263 814	765 498	1 153 726	1 128 583	16 577 863	3 453 703	282 045	559 633	
1933	362 985	558 235	1 604 934	650 554	983 167	796 512	79 792	2 798 915	6 389 085	5 318 952	1 151 180	1 591 824	1 493 005	23 769 139	5 845 089	331 219	840 677	
1934	648 213	773 980	2 292 883	985 895	1 166 516	1 298 494	175 443	4 568 373	9 289 468	5 633 597	1 715 481	2 835 591	2 133 300	33 516 835	8 541 167	592 214	1 256 142	
1935	595 707	1 195 862	2 912 283	1 706 719	1 153 535	2 146 212	288 052	5 450 939	14 235 733	7 869 480	1 956 559	6 552 864	2 993 804	49 057 750	11 382 813	545 417	1 434 733	
1936	1 078 284	1 449 031	4 261 839	2 165 767	1 835 279	2 543 052	593 140	7 378 256	18 486 090	11 088 175	2 474 630	7 927 582	3 790 602	65 071 726	15 653 751	989 730	1 815 914	
1937	1 618 577	2 009 753	5 180 691	3 230 283	2 726 601	5 252 919	1 160 736	9 754 506	12 119 225	14 534 077	3 728 860	5 956 190	4 830 256	72 203 674	23 785 406	1 486 267	2 738 156	
1938	2 082 399	3 156 039	9 901 792	3 797 975	5 083 141	5 463 828	1 644 810	13 892 424	15 640 104	17 796 937	5 078 804	7 081 517	8 373 875	96 993 846	32 715 685	1 913 420	3 754 679	
1939	1 842 489	3 766 674	9 116 807	4 149 005	5 079 377	5 492 728	2 293 828	15 856 319	20 177 776	19 361 950	6 834 205	10 882 694	11 639 306	116 482 159	36 650 205	1 695 545	5 067 241	
1940	3 745 972	3 659 651	8 138 276	2 894 699	4 374 314	4 086 350	1 383 657	14 831 299	28 702 544	18 668 343	9 631 412	13 070 742	60 520 874	173 708 133	35 177 830	3 467 927	7 172 956	
1941	10 128 690	3 617 651	6 338 758	2 722 380	4 344 066	4 268 148	3 424 731	19 641 734	25 645 431	19 217 596	11 718 992	12 251 509	68 826 762	192 146 450	42 776 146	9 376 715	8 683 696	
1942																		
1943																		
1944																		
1945																		
1946																		
1947																		
1948																		
1949																		
1950																		
1951																		
1952																		
1953																		
1954																		
1955																		
1956																		
1957																		
1958																		
1959															2 246 408			
1960	381 848	1 722 451	1 636 282	379 118	948 521	1 567 922	47 758				27 415 493				3 796 584			
1961																		
1962																		
1963	511 061	387 189	606 438	152 401	755 103	722 861	172 247				5 046 932				8 354 232			
1964																9 771 127		
1965																16 926 301		
1966	1 026 870	1 370 762	808 027	181 760	462 753	3 298 022	651 088				10 920 232				18 719 514			
1967	1 106 601	955 337	1 222 901	194 454	1 682 023	2 133 873	868 935				12 080 284				20 244 408			
1968	1 493 268	1 689 308	1 586 909	219 588	1 416 104	3 223 573	1 102 652				13 811 417				24 542 819			
1969	1 597 180	1 697 635	1 490 156	455 058	1 760 023	3 323 551	966 074				16 551 293				27 840 967			
1970	2 567 901	1 865 886	1 966 466	388 891	1 993 626	5 623 293	1 585 606				22 464 866				38 456 535			

表7 『趨勢』—表(2)、表(3)—の修正箇所

品目	年	修正	方法
金銀鋳	1940	金額の修正	1939年実効単価を利用
金銀鋳	1941	金額の修正	1939年実効単価を利用
銅鋳	1938	実効単価の作成	実効単価の得られる品目のデフレーター(総合)を接続
銅鋳	1939	実効単価の作成	実効単価の得られる品目のデフレーター(総合)を接続
銅鋳	1940	実効単価の作成	実効単価の得られる品目のデフレーター(総合)を接続
銅鋳	1941	実効単価の作成	実効単価の得られる品目のデフレーター(総合)を接続
銅	1940	数量の修正	数量1000倍
銅	1941	数量の修正	数量1000倍
鉛	1940	数量の修正	数量1000倍
鉛	1941	数量の修正	数量1000倍
水銀	1937	実効単価の補間	前後年平均で補間
タングステン鋳	1936	数量の修正	数量1000倍
タングステン鋳	1937	数量の修正	数量1000倍
タングステン鋳	1939	数量の修正	数量1000倍
タングステン鋳	1940	数量の修正	数量1000倍
タングステン鋳	1941	数量の修正	数量1000倍
亜硫酸	1935	金額の修正	『年報』の数字を利用(数量一致のため)
亜硫酸	1936	金額の修正	『年報』の数字を利用(数量一致のため)
亜硫酸	1937	実効単価の作成	実効単価の得られる品目のデフレーター(総合)を接続
亜硫酸	1938	実効単価の作成	実効単価の得られる品目のデフレーター(総合)を接続
亜硫酸	1939	実効単価の作成	実効単価の得られる品目のデフレーター(総合)を接続
亜硫酸	1940	実効単価の作成	実効単価の得られる品目のデフレーター(総合)を接続
亜硫酸	1941	実効単価の作成	実効単価の得られる品目のデフレーター(総合)を接続
安質母尼鋳	1939	数量の修正	数量1000倍
安質母尼鋳	1940	数量の修正	数量1000倍
安質母尼鋳	1941	実効単価の補間	前年と同一と仮定
硅砂	1938	金額の修正	前後年平均で補間

黄色の品目については、実質生産額の推定のための作業